

平成27年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月1日から同年9月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された中央卸売市場会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

平成27年度における中央卸売市場事業の運営状況を概括すると、前年度と比較して、取扱数量が全ての取扱部類において減少したものの、売上金額が水産物を除く全ての取扱部類において増加した。

卸売業者による取扱部類別取扱数量及び売上金額については、以下のとおりである。

取扱数量は、生鮮食料品は257万トン余、花きは16億3,385万本余であり、前年度と比較して、生鮮食料品が7万トン余、花きが2,000万本余減少している。

売上金額は、取扱数量が減少したものの、取引単価が上昇したことなどから、生鮮食料品は1兆1,836億4,656万余円、花きは880億7,417万余円であり、総売上金額は、1兆2,717億2,074万余円と、前年度と比較して、451億8,637万余円増加している。

損益の状況は、総収益180億7,831万余円に対し、総費用178億60万余円であり、差引き2億7,771万余円の純利益となっている。

資産、負債及び資本の状況は、資産が8,990億7,642万余円、負債が3,958億5,470万余円及び資本が5,032億2,172万余円である。

経営状況についてみると、前年度と同様の営業損失を計上しているものの、前年度を上回る経常利益となり、純利益も確保している。

中央卸売市場は、これまで東京都卸売市場整備計画（第9次、平成23年度から平成27年度

までの5年間の計画)において、「都民の食の安全・安心への期待に応える」「生産者・実需者の多様なニーズに応える」「市場の活性化を図る」「財政基盤を強化する」という4つの方針を定め、市場の整備に取り組んできた。国の中央卸売市場整備計画(平成28年4月1日策定)を踏まえ、現在、東京都卸売市場整備計画(第10次、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画)の策定を進めている。

市場においては、今後とも財政基盤の強化を図るとともに、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

中央卸売市場の事業は、表1のとおり、卸売市場法(昭和46年法律第35号)に基づき開設した11市場において運営されており、各市場は、都民の生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
築地市場	432,705	439,204,726	270,479	89,083,235	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	80,406	137,446,679	-	-
大田市場	9,471	10,131,288	958,644	289,177,713	-	-	879,728	51,086,873
豊島市場	-	-	93,717	22,375,962	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	235,029	61,151,386	-	-	-	-
足立市場	18,112	17,532,572	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	123,102	29,975,158	-	-	143,185	7,423,170
世田谷市場	-	-	41,538	10,076,057	-	-	244,783	13,013,908
北足立市場	-	-	154,078	39,983,836	-	-	169,502	8,211,879
多摩ニュータウン市場	-	-	25,340	6,625,368	-	-	-	-
葛西市場	-	-	128,070	30,882,582	-	-	196,651	8,338,340
合計	460,288	466,868,587	2,030,002	579,331,301	80,406	137,446,679	1,633,852	88,074,172

卸売業者による取扱部類別取扱数量及び売上金額は、表2のとおりである。

取扱数量は、生鮮食料品が257万トン余、花きが16億3,385万本余であり、前年度と比較して、生鮮食料品は7万トン余(2.7%)、花きは2,000万本余(1.2%)減少している。生鮮食料品の減少は、主に、青果が4万トン余(2.2%)減少したことによるものである。

売上金額は、取扱数量が減少したものの、取引単価が上昇したことなどから、生鮮食料品が1兆1,836億4,656万余円、花きが880億7,417万余円であり、前年度と比較して、生鮮食料品は438億174万余円（3.8%）、花きは13億8,462万余円（1.6%）増加している。生鮮食料品の増加は、主に、青果が329億168万余円（6.0%）増加したことによるものである。

総売上金額は、1兆2,717億2,074万余円であり、前年度と比較して、451億8,637万余円（3.7%）増加している。

（表2）卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額（単位：t、千円、%）

	平成27年度		平成26年度		増(△)減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生 鮮 食 料 品	水産物	460,288	466,868,587	478,715	467,579,520	△ 18,427	△ 3.8	△ 710,932	△ 0.2
	青果	2,030,002	579,331,301	2,076,160	546,429,617	△ 46,157	△ 2.2	32,901,684	6.0
	食肉	80,406	137,446,679	87,157	125,835,687	△ 6,751	△ 7.7	11,610,992	9.2
小計	2,570,697	1,183,646,569	2,642,033	1,139,844,825	△ 71,336	△ 2.7	43,801,743	3.8	
花き	千本 1,633,852	88,074,172	千本 1,653,857	86,689,543	千本 △ 20,005	△ 1.2	1,384,629	1.6	
合計	—	1,271,720,741	—	1,226,534,368	—	—	45,186,373	3.7	

（注）花きの取扱数量：切花以外（切葉、切枝、鉢物、苗木等）は、切花に換算

2 経営成績について

中央卸売市場事業の経営成績は、表3（詳細は、別表1「比較損益計算書」）のとおり、総収益が180億7,831万余円、総費用が178億60万余円であり、差引き2億7,771万余円の純利益を計上している。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、％）

年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	増（△）減	
			金額	率
総 収 益	18,078,319	18,719,924	△ 641,604	△ 3.4
営業収益	14,677,039	14,410,346	266,692	1.9
営業外収益	3,401,280	3,185,471	215,808	6.8
特別利益	0	1,124,106	△ 1,124,106	△ 100
総 費 用	17,800,608	20,544,130	△ 2,743,521	△ 13.4
営業費用	16,725,452	16,423,765	301,687	1.8
営業外費用	663,196	1,072,788	△ 409,592	△ 38.2
特別損失	411,959	3,047,576	△ 2,635,616	△ 86.5
営業利益	△ 2,048,413	△ 2,013,418	△ 34,994	1.7
経常利益	689,670	99,264	590,406	594.8
純利益	277,711	△ 1,824,206	2,101,917	△ 115.2

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益が180億7,831万余円であり、その内訳は、営業収益が146億7,703万余円、営業外収益が34億128万余円である。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	18,078,319	100	18,719,924	100	△ 641,604	△ 3.4
営 業 収 益	14,677,039	81.2	14,410,346	77.0	266,692	1.9
売上高割使用料	3,132,917	17.3	3,023,224	16.1	109,692	3.6
施設使用料	7,914,539	43.8	7,901,263	42.2	13,276	0.2
雑 収 益	3,629,582	20.1	3,485,858	18.6	143,723	4.1
営 業 外 収 益	3,401,280	18.8	3,185,471	17.0	215,808	6.8
受取利息及び配当金	182,581	1.0	160,990	0.9	21,590	13.4
一般会計補助金	1,979,367	10.9	1,902,014	10.2	77,353	4.1
長期前受金戻入	791,409	4.4	813,661	4.3	△ 22,251	△ 2.7
雑 収 益	447,922	2.5	308,805	1.6	139,116	45.0
特 別 利 益	0	0	1,124,106	6.0	△ 1,124,106	△ 100
特 別 利 益	0	0	1,124,106	6.0	△ 1,124,106	△ 100

(注) 使用料：負担の公平を図るため、売上高割と面積割を併用して徴収

営業収益は、146億7,703万余円であり、前年度(144億1,034万余円)と比較して、2億6,669万余円(1.9%)増加している。これは主に、市場内業者から徴収する電気料の単価増等により、雑収益が1億4,372万余円、卸売業者による売上金額の増により、売上高割使用料が1億969万余円、それぞれ増加したことによるものである。

売上高割使用料について、取扱部類別に見ると、表5のとおり、前年度と比較して、取扱全部類が増加していることから、合計では1億969万余円（3.6%）増加している。

施設使用料の徴収対象となる市場施設の指定等面積及び容積については、表6のとおり、面積は、事務室及び売店面積が減少したものの、土地面積等が増加したことから、前年度と比較して、2,191.1㎡増加し、容積は、冷蔵庫の容積が減少したことから、前年度と比較して、2,710.3㎥減少している。

種別施設使用料については、表7のとおり、車両置場使用料が減少したものの、事務所及び売店使用料等が増加したことにより、前年度と比較して、1,327万余円増加している。

（表5）取扱部類別売上高割使用料比較

（単位：千円、%）

部 類 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,115,694	1,115,114	579	0.1
青果	1,511,060	1,429,457	81,603	5.7
食肉	273,210	250,697	22,512	9.0
生鮮食料品計	2,899,965	2,795,269	104,696	3.7
花き	214,459	209,809	4,649	2.2
その他	18,492	18,145	346	1.9
合 計	3,132,917	3,023,224	109,692	3.6

（表6）施設使用料徴収対象面積及び容積

（単位：㎡、㎥、%）

種 類 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			面積及び容積 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 場 面 積	195,349.4	194,615.6	733.8	0.4
事務室及び売店面積	126,456.9	126,589.8	△ 132.9	△ 0.1
土 地 面 積	29,739.1	28,360.9	1,378.2	4.9
車 両 置 場 面 積	173,906.7	173,906.7	0	0
そ の 他 面 積	136,247.5	136,035.5	212.0	0.2
面積合計	661,699.6	659,508.5	2,191.1	0.3
冷 蔵 庫 容 積	59,250.9	61,961.2	△ 2,710.3	△ 4.4
容積合計	59,250.9	61,961.2	△ 2,710.3	△ 4.4

（注）面積及び容積は、各年度末（3月31日）現在の数値である。

(表7) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類	年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 場 使 用 料		1,869,882	1,868,221	1,661	0.1
事務所及び売店使用料		2,984,649	2,977,087	7,561	0.3
土 地 使 用 料		231,827	225,043	6,784	3.0
車 両 置 場 使 用 料		1,088,732	1,093,281	△ 4,549	△ 0.4
冷凍室・冷蔵庫使用料		805,083	803,663	1,419	0.2
そ の 他 使 用 料		934,363	933,964	398	0.0
合 計		7,914,539	7,901,263	13,276	0.2

営業外収益は、34億128万余円であり、前年度(31億8,547万余円)と比較して、2億1,580万余円(6.8%)増加している。これは主に、豊洲市場開設準備に伴う土地賃貸料が増えたことにより、雑収益が1億3,911万余円、同市場整備に伴い、一般会計補助金が7,735万余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、特別利益を含めた一般会計補助金は、表8のとおり、19億7,936万余円であり、前年度(30億2,612万余円)と比較して、10億4,675万余円(34.6%)減少している。

一般会計補助金の減少は、主に、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金等の計上に対する補助が11億2,410万余円減少したことによるものである。

(表8) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)	
営業外収益	業務指導監督等事業費	1,654,276	1,605,137	49,139	
	管理費	1,521,063	1,467,916	53,147	
	人件費・通勤手当等	1,328,320	1,323,105	5,214	
	一般事務費等	192,743	144,811	47,932	
	業務費	114,097	118,613	△	4,515
	減価償却費等	19,115	18,607	507	
	生鮮食料品流通対策費	324,454	296,074	28,380	
	企業債利息等	635	801	△	166
合計	1,979,367	1,902,014	77,353		
特別利益(退職給付引当金等)		0	1,124,106	△	1,124,106
総合計		1,979,367	3,026,120	△	1,046,752

(注) 一般会計補助金:市場業務のうち、公正取引や生鮮食料の安定供給等の消費者行政に係る事業等に対しては、一般会計が行政的経費として補助することとしている。

(2) 費用について

費用は、表9のとおり、総費用が178億60万余円であり、その内訳は、営業費用が167億2,545万余円、営業外費用が6億6,319万余円及び特別損失が4億1,195万余円である。

(表9) 費用比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 費 用	17,800,608	100	20,544,130	100	△ 2,743,521	△ 13.4
営 業 費 用	16,725,452	94.0	16,423,765	79.9	301,687	1.8
管 理 費	11,438,559	64.3	10,986,522	53.5	452,036	4.1
人 件 費	3,723,636	20.9	3,520,103	17.1	203,532	5.8
物 件 費	6,762,219	38.0	6,453,491	31.4	308,727	4.8
修 繕 費	659,955	3.7	765,773	3.7	△ 105,818	△ 13.8
補 助 費	292,748	1.6	247,153	1.2	45,595	18.4
業 務 費	115,773	0.7	121,016	0.6	△ 5,242	△ 4.3
減 価 償 却 費	5,078,085	28.5	5,226,667	25.4	△ 148,582	△ 2.8
資 産 減 耗 費	93,034	0.5	89,559	0.4	3,475	3.9
営 業 外 費 用	663,196	3.7	1,072,788	5.2	△ 409,592	△ 38.2
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	322,933	1.8	295,957	1.4	26,975	9.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172,313	1.0	218,071	1.1	△ 45,757	△ 21.0
繰 延 勘 定 償 却	4,062	0.0	4,223	0.0	△ 161	△ 3.8
雑 支 出	163,887	0.9	554,536	2.7	△ 390,648	△ 70.4
特 別 損 失	411,959	2.3	3,047,576	14.8	△ 2,635,616	△ 86.5
特 別 損 失	411,959	2.3	3,047,576	14.8	△ 2,635,616	△ 86.5

(注) 人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、退職給付費、法定福利費及び厚生福利費の合計

営業費用は、167億2,545万余円であり、前年度(164億2,376万余円)と比較して、3億168万余円(1.8%)増加している。これは主に、償却が終了した固定資産が増えたことにより、減価償却費が1億4,858万余円、委託料が減少したこと等により、業務費が524万余円、それぞれ減少しているものの、豊洲市場開設準備に伴い、管理費が4億5,203万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、6億6,319万余円であり、前年度(10億7,278万余円)と比較し

て、4億959万余円(38.2%)減少している。これは主に、特定収入に係る不控除税額(注)の減により、雑支出が3億9,064万余円減少したことによるものである。

(注) 消費税等の納付額は、施設使用料収入等により受け取った消費税等の額から、資産等の購入により支払った消費税等の額を控除した額となる。ただし、補助金等で購入した資産等に係る消費税等の額は控除されない。これを、特定収入に係る不控除税額という。

なお、相当額を損失として雑支出に計上する。

特別損失は、4億1,195万余円であり、これは、主に、消費税及び地方消費税の修正申告の結果、消費税及び地方消費税還付金が減額されたことによるものである。

職員の給与費、職員数等については、表10のとおりとなっている。

(表10) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	増(△)減
給料	1,498,770	1,463,000	35,769
手当	1,387,372	1,275,227	112,145
法定福利費	502,224	488,314	13,910
計	3,388,368	3,226,542	161,825
職員数	386人	368人	18人
平均年齢	45歳0月	45歳0月	0歳0月
職員一人当たり給与費	7,535千円	7,461千円	74千円

(注1) 職員数及び平均年齢とは、各年度末現在の数値である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給与+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

事業の収益性を示す経営比率については、表11のとおりである。

当年度は前年度に計上した会計制度の見直しに伴う退職給付引当金等の計上に係る特別損失等を計上していないことから、総費用対総収益比率が改善している。

(表11) 経営比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算式
経営資本 営業利益率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	△ 10.6	△ 10.6	△ 9.1	△ 14.0	△ 14.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	98.1	97.9	97.9	109.7	98.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

なお、利益の推移については、表12のとおりである。

当年度においては、雑収益が増加していること及び雑支出が減少していることから、経常利益は前年度より5億9,040万余円増加し、特別損失を計上しているものの、純利益を確保している。

(表12) 利益の推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業利益	△ 1,450	△ 1,463	△ 1,286	△ 2,013	△ 2,048
経常利益	329	349	522	99	689
純利益	329	349	345	△ 1,824	277

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は、1,134億8,245万余円であり、前年度(421億1,294万余円)と比較して、713億6,950万余円増加している。これは主に、豊洲市場建設工事等のための企業債の発行が620億5,600万円増加したことによるものである。

資本的支出は、1,191億6,791万余円であり、前年度(556億781万余円)と比較して、635億6,010万余円増加している。これは、同市場に係る建築工事等のための建設改良費が522億3,210万余円、増加したことによるものである。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減 (C) = (A) - (B)
市場資本的収入	113,482,457	42,112,947	71,369,509
企業債	98,066,000	36,010,000	62,056,000
国庫補助金	14,560,390	5,869,286	8,691,104
その他資本収入	856,067	233,661	622,405
市場資本的支出	119,167,917	55,607,811	63,560,105
建設改良費	104,613,917	52,381,811	52,232,105
企業債償還金	14,554,000	3,226,000	11,328,000
資本的収支	△ 5,685,459	△ 13,494,863	7,809,403

(2) 資産、負債及び資本について

当年度末の資産、負債及び資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、8,990億7,642万余円であり、前年度(7,705億887万余円)と比較して、1,285億6,755万余円(16.7%)増加している。これは主に、豊洲市場建設工事等の進捗に伴う建設仮勘定の増加により、固定資産が918億8,939万余円、同市場に係る建築工事等のための建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことに伴う預金の増加により、流動資産が366億8,221万余円、それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、3,958億5,470万余円であり、前年度(2,675億6,486万余円)と比較して、1,282億8,984万余円(47.9%)増加している。これは主に、同市場建設工事等のための企業債が増加したことにより、固定負債が847億1,867万余円、同市場建設工事等の建設改良費未払金が増加したことにより、流動負債が289億7,123万余円、同市場建設工事等に伴う国庫補助金が増加したことにより、繰延収益が145億9,993万余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、5,032億2,172万余円であり、前年度(5,029億4,400万余円)と比較して、2億7,771万余円(0.1%)増加している。これは、同市場建設工事等に伴い、建設改良積立金が51億5,007万余円減少し、当年度未処理欠損金が11億5,970万余円増加したものの、組入資本金が65億8,749万余円増加したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3「剰余金計算書」のとおりである。当年度末の資本剰余金合計は、9億6,956万余円、利益剰余金合計は、695億3,447万余円となっている。

利益剰余金合計は、前年度利益剰余金合計758億4,425万余円から65億8,749万余円が組入資本金に組み入れられたため、処分後残高が692億5,676万余円となり、当年度純利益2億7,771万余円と合わせ、695億3,447万余円となっている。

当年度における有利子負債及び支払利息等の状況については、表14のとおりである。

企業債の未償還残高は、2,655億5,800万円であり、前年度(1,820億4,600万円)と比較して、835億1,200万円増加している。

支払利息等は、25億5,743万余円であり、前年度(20億6,647万余円)と比較して、4億9,095万余円増加している。

(表14) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 残高(A)	平成27年度		平成26年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)	
		増加	減少			
企 業 債	265,558,000	98,066,000	14,554,000	182,046,000	83,512,000	
区 分	平成27年度支払額(C)		平成26年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)	
支 払 利 息 等	企 業 債 利 息	2,195,824		1,933,674		262,150
	企業債取扱諸費	361,606		132,804		228,802
	計	2,557,431		2,066,479		490,952

財務比率の推移については、表15のとおりである。

当年度においては、豊洲市場に係る建築工事等の件数が増加したことに伴い、工事代金の未払金も増加したことにより流動比率が低下し、同市場建設工事等の進捗に伴う建設仮勘定の増加や同市場に係る建築工事等のための建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことに伴う預金の増加により、総資本が増加したことから自己資本構成比率も低下している。

(表15) 財務比率表

(単位：%)

項 目	年 度						算式
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
流 動 比 率	3,009.1	1,047.3	450.9	516.1	324.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
自己資本構成比率	83.6	81.9	72.3	70.4	62.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
固定長期適合率	81.2	82.0	83.6	86.7	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

長期資本=資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+繰延収益

(2) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表4「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

当年度末における資金残高は、1,646億9,366万余円となっており、前年度(1,322億6,066万余円)と比較して、324億3,299万余円(24.5%)増加している。これは、投資活動により564億5,122万余円の資金が減少したものの、財務活動により835億1,200万円、業務活動により53億7,222万余円、それぞれ資金が増加したことによるものである。

4 建設改良事業について

市場は、平成24年1月に「東京都卸売市場整備計画(第9次)」(計画期間：平成23年度～平成27年度)を策定し、各市場の整備を行っている。

当年度における建設改良事業の執行状況は、表16のとおり、予算額が2,472億4,806万余円に対し、決算額が1,046億1,391万余円であり、執行率は42.3%となっている。

翌年度への繰越額は、1,326億5,180万余円(53.7%)であり、豊洲市場に係る建築工事等を繰り越したことによるものである。

(表16) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	247,248,065	104,613,917	42.3	132,651,805	9,982,342
施設拡張事業	239,919,346	101,517,686	42.3	132,498,130	5,903,529
施設改良事業	1,651,838	710,613	43.0	153,675	787,549
資産購入費	7,800	498	6.4	0	7,301
建設利息	5,669,081	2,385,118	42.1	0	3,283,962

(1) 施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額2,399億1,934万余円に対し、決算額1,015億1,768万余円となっている。

執行した主な事業は、豊洲新市場(仮称)水産仲卸売場棟ほか建設工事(その2)(336億4,137万余円)及び豊洲新市場(仮称)水産卸売場棟ほか建設工事(その2)(206億9,814万余円)である。

執行率は42.3%となっているが、これは主に、同市場に係る建築工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 施設改良事業について

施設改良事業は、予算額16億5,183万余円に対し、決算額7億1,061万余円である。

執行した主な事業は、大田市場青果冷蔵庫棟エレベーター改修工事(1億3,143万余円)及び板橋市場花き棟北側エレベーター改修工事(1億3,748万余円)である。

執行率は43.0%となっているが、これは主に、突発工事に対応するための卸売場等整備工事に係る予算額が2億7,694万余円不用となったこと及び契約差金によるものである。

(3) 資産購入費について

資産購入事業は、予算額780万円に対し、決算額49万余円である。

購入したものは、シュレッダーである。

執行率は6.4%となっているが、これは主に、施設管理用備品の更新費用が不用となったことによるものである。

(4) 建設利息について

建設利息は、予算額56億6,908万余円に対し、決算額23億8,511万余円である。

内容は、企業債利息である。

執行率は42.1%となっているが、これは主に、豊洲市場建設工事等のための企業債の発行額及び発行時における利率が、想定より下回ったことによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	14,677,039,641	14,410,346,822	266,692,819	1.9
売上高割使用料	3,132,917,419	3,023,224,802	109,692,617	3.6
施設使用料	7,914,539,629	7,901,263,229	13,276,400	0.2
雑収益	3,629,582,593	3,485,858,791	143,723,802	4.1
営業費用	16,725,452,795	16,423,765,347	301,687,448	1.8
管理費	11,438,559,049	10,986,522,253	452,036,796	4.1
業務費	115,773,808	121,016,496	△ 5,242,688	△ 4.3
減価償却費	5,078,085,137	5,226,667,521	△ 148,582,384	△ 2.8
資産減耗費	93,034,801	89,559,077	3,475,724	3.9
営業損失	2,048,413,154	2,013,418,525	34,994,629	1.7
営業外収益	3,401,280,262	3,185,471,719	215,808,543	6.8
受取利息及び配当金	182,581,138	160,990,313	21,590,825	13.4
一般会計補助金	1,979,367,669	1,902,014,445	77,353,224	4.1
長期前受金戻入	791,409,176	813,661,042	△ 22,251,866	△ 2.7
雑収益	447,922,279	308,805,919	139,116,360	45.0
営業外費用	663,196,313	1,072,788,927	△ 409,592,614	△ 38.2
生鮮食料品流通対策費	322,933,003	295,957,901	26,975,102	9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	172,313,376	218,071,018	△ 45,757,642	△ 21.0
繰延勘定償却	4,062,110	4,223,410	△ 161,300	△ 3.8
雑支出	163,887,824	554,536,598	△ 390,648,774	△ 70.4
経常利益	689,670,795	99,264,267	590,406,528	594.8
特別利益	0	1,124,106,024	△ 1,124,106,024	△ 100
特別利益	0	1,124,106,024	△ 1,124,106,024	△ 100
特別損失	411,959,560	3,047,576,330	△ 2,635,616,770	△ 86.5
特別損失	411,959,560	3,047,576,330	△ 2,635,616,770	△ 86.5
当年度純利益	277,711,235	△ 1,824,206,039	2,101,917,274	△ 115.2
前年度繰越欠損金	7,252,986,082	5,428,780,043	1,824,206,039	33.6
その他未処分利益剰余金変動額	5,150,073,001	6,587,491,400	△ 1,437,418,399	△ 21.8
当年度未処理欠損金	1,825,201,846	665,494,682	1,159,707,164	174.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	707,347,610,028	78.7	615,458,212,812	79.9	91,889,397,216	14.9
有形固定資産	707,027,519,477	78.6	615,136,382,365	79.8	91,891,137,112	14.9
土地	188,071,257,537	20.9	188,071,257,537	24.4	0	0
立木	722,626,625	0.1	722,756,553	0.1	△ 129,928	△ 0.0
建物	94,319,402,240	10.5	97,465,247,087	12.6	△ 3,145,844,847	△ 3.2
建物取得価額	172,298,140,945	19.2	172,208,023,717	22.3	90,117,228	0.1
建物減価償却累計額	△ 77,978,738,705	△ 8.7	△ 74,742,776,630	△ 9.7	△ 3,235,962,075	4.3
構築物	13,454,432,276	1.5	13,841,142,295	1.8	△ 386,710,019	△ 2.8
構築物取得価額	24,189,158,393	2.7	24,199,982,447	3.1	△ 10,824,054	△ 0.0
構築物減価償却累計額	△ 10,734,726,117	△ 1.2	△ 10,358,840,152	△ 1.3	△ 375,885,965	3.6
機械及び装置	12,420,300,818	1.4	13,095,812,204	1.7	△ 675,511,386	△ 5.2
機械及び装置取得価額	58,486,041,607	6.5	58,199,865,836	7.6	286,175,771	0.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 46,065,740,789	△ 5.1	△ 45,104,053,632	△ 5.9	△ 961,687,157	2.1
車両運搬具	3,174,978	0.0	3,395,332	0.0	△ 220,354	△ 6.5
車両運搬具取得価額	12,856,548	0.0	12,856,548	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,681,570	△ 0.0	△ 9,461,216	△ 0.0	△ 220,354	2.3
工具器具及び備品	42,227,346	0.0	44,537,213	0.0	△ 2,309,867	△ 5.2
工具器具及び備品取得価額	135,608,563	0.0	135,449,373	0.0	159,190	0.1
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 93,381,217	△ 0.0	△ 90,912,160	△ 0.0	△ 2,469,057	2.7
建設仮勘定	397,994,097,657	44.3	301,892,234,144	39.2	96,101,863,513	31.8
無形固定資産	6,792,551	0.0	6,864,447	0.0	△ 71,896	△ 1.0
施設利用権	292,480	0.0	364,376	0.0	△ 71,896	△ 19.7
電話加入権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投資その他の資産	313,298,000	0.0	314,966,000	0.0	△ 1,668,000	△ 0.5
投資有価証券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出資金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
長期貸付金	7,298,000	0.0	8,966,000	0.0	△ 1,668,000	△ 18.6
流動資産	191,712,449,521	21.3	155,030,230,552	20.1	36,682,218,969	23.7
現金・預金	164,693,666,294	18.3	132,260,669,754	17.2	32,432,996,540	24.5
預金	164,693,666,294	18.3	132,260,669,754	17.2	32,432,996,540	24.5
未収金	1,041,624,238	0.1	1,461,323,626	0.2	△ 419,699,388	△ 28.7
営業未収金	116,125,238	0.0	102,618,334	0.0	13,506,904	13.2
営業外未収金	68,391,351	0.0	97,248,282	0.0	△ 28,856,931	△ 29.7
未収消費税及び地方消費税還付金	0	0	617,188,538	0.1	△ 617,188,538	△ 100
その他未収金	857,107,649	0.1	644,268,472	0.1	212,839,177	33.0
前払費用	9,031,525,580	1.0	1,963,890,587	0.3	7,067,634,993	359.9
前払費用	9,031,525,580	1.0	1,963,890,587	0.3	7,067,634,993	359.9
前払金	16,960,125,000	1.9	19,358,134,000	2.5	△ 2,398,009,000	△ 12.4
前払金	16,960,125,000	1.9	19,358,134,000	2.5	△ 2,398,009,000	△ 12.4
貸倒引当金	△ 14,491,591	△ 0.0	△ 13,787,415	△ 0.0	△ 704,176	5.1
貸倒引当金	△ 14,491,591	△ 0.0	△ 13,787,415	△ 0.0	△ 704,176	5.1
繰延勘定	16,368,330	0.0	20,430,440	0.0	△ 4,062,110	△ 19.9
企業債発行差金	16,368,330	0.0	20,430,440	0.0	△ 4,062,110	△ 19.9
資産合計	899,076,427,879	100	770,508,873,804	100	128,567,554,075	16.7

(単位：円、%)

項目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	282,564,363,284	31.4	197,845,686,658	25.7	84,718,676,626	42.8
企業債	247,058,000,000	27.5	167,492,000,000	21.7	79,566,000,000	47.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	247,058,000,000	27.5	167,492,000,000	21.7	79,566,000,000	47.5
引当金	3,095,047,428	0.3	3,111,370,802	0.4	△ 16,323,374	△ 0.5
退職給付引当金	3,095,047,428	0.3	3,111,370,802	0.4	△ 16,323,374	△ 0.5
その他固定負債	32,411,315,856	3.6	27,242,315,856	3.5	5,169,000,000	19.0
その他固定負債	32,100,000,000	3.6	27,000,000,000	3.5	5,100,000,000	18.9
その他保証金	311,315,856	0.0	242,315,856	0.0	69,000,000	28.5
流動負債	59,011,684,178	6.6	30,040,450,941	3.9	28,971,233,237	96.4
企業債	18,500,000,000	2.1	14,554,000,000	1.9	3,946,000,000	27.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	18,500,000,000	2.1	14,554,000,000	1.9	3,946,000,000	27.1
未払金	38,335,332,735	4.3	13,568,187,295	1.8	24,767,145,440	182.5
営業未払金	1,623,775,586	0.2	920,604,394	0.1	703,171,192	76.4
営業外未払金	225,956,690	0.0	202,439,378	0.0	23,517,312	11.6
建設改良費未払金	35,882,686,224	4.0	12,445,111,619	1.6	23,437,574,605	188.3
その他未払金	602,914,235	0.1	31,904	0.0	602,882,331	-
未払消費税及び地方消費税	208,357,900	0.0	0	0	208,357,900	-
未払消費税及び地方消費税	208,357,900	0.0	0	0	208,357,900	-
前受金	446,054,912	0.0	431,667,011	0.1	14,387,901	3.3
営業前受金	195,685	0.0	215,133	0.0	△ 19,448	△ 9.0
営業外前受金	75,834,227	0.0	61,426,878	0.0	14,407,349	23.5
その他前受金	370,025,000	0.0	370,025,000	0.0	0	0
引当金	277,819,151	0.0	254,125,895	0.0	23,693,256	9.3
賞与引当金	277,819,151	0.0	217,305,809	0.0	60,513,342	27.8
その他引当金	0	0	36,820,086	0.0	△ 36,820,086	△ 100
預り金	1,244,119,480	0.1	1,232,470,740	0.2	11,648,740	0.9
預り保証金	1,244,119,480	0.1	1,232,470,740	0.2	11,648,740	0.9
繰延収益	54,278,659,740	6.0	39,678,726,763	5.1	14,599,932,977	36.8
長期前受金	54,278,659,740	6.0	39,678,726,763	5.1	14,599,932,977	36.8
受贈財産評価額	2,161,899,615	0.2	2,244,478,114	0.3	△ 82,578,499	△ 3.7
長期前受金	5,007,509,339	0.6	4,967,804,425	0.6	39,704,914	0.8
収益化累計額	△ 2,845,609,724	△ 0.3	△ 2,723,326,311	△ 0.4	△ 122,283,413	4.5
国庫補助金	40,628,247,545	4.5	26,729,071,849	3.5	13,899,175,696	52.0
長期前受金	61,437,805,416	6.8	46,982,325,868	6.1	14,455,479,548	30.8
収益化累計額	△ 20,809,557,871	△ 2.3	△ 20,253,254,019	△ 2.6	△ 556,303,852	2.7
補償金	136,622,436	0.0	144,397,387	0.0	△ 7,774,951	△ 5.4
長期前受金	313,502,579	0.0	313,502,579	0.0	0	0
収益化累計額	△ 176,880,143	△ 0.0	△ 169,105,192	△ 0.0	△ 7,774,951	4.6
その他長期前受金	11,351,890,144	1.3	10,560,779,413	1.4	791,110,731	7.5
長期前受金	11,353,600,144	1.3	10,562,489,413	1.4	791,110,731	7.5
収益化累計額	△ 1,710,000	△ 0.0	△ 1,710,000	△ 0.0	0	0
負債合計	395,854,707,202	44.0	267,564,864,362	34.7	128,289,842,840	47.9
資本金	432,717,676,268	48.1	426,130,184,868	55.3	6,587,491,400	1.5
資本金	432,717,676,268	48.1	426,130,184,868	55.3	6,587,491,400	1.5
固有資本金	2,180,981,776	0.2	2,180,981,776	0.3	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	2.8	24,922,254,586	3.2	0	0
組入資本金	405,614,439,906	45.1	399,026,948,506	51.8	6,587,491,400	1.7
剰余金	70,504,044,409	7.8	76,813,824,574	10.0	△ 6,309,780,165	△ 8.2
資本剰余金	969,565,752	0.1	969,565,752	0.1	0	0
受贈財産評価額	818,437,880	0.1	818,437,880	0.1	0	0
国庫補助金	151,127,872	0.0	151,127,872	0.0	0	0
利益剰余金	69,534,478,657	7.7	75,844,258,822	9.8	△ 6,309,780,165	△ 8.3
建設改良積立金	67,516,930,363	7.5	72,667,003,364	9.4	△ 5,150,073,001	△ 7.1
貸付資金積立金	3,842,750,140	0.4	3,842,750,140	0.5	0	0
当年度未処理欠損金	1,825,201,846	0.2	665,494,682	0.1	1,159,707,164	174.3
資本合計	503,221,720,677	56.0	502,944,009,442	65.3	277,711,235	0.1
負債資本合計	899,076,427,879	100	770,508,873,804	100	128,567,554,075	16.7

(別表3) 剰余金計算書

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	補償金	その他 資本 剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	426,130,184,868	818,437,880	151,127,872	0	0	969,565,752
前年度処分額	6,587,491,400	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	6,587,491,400	0	0	0	0	0
その他未処分 利益剰余金変 動額の資本へ の組入れ	6,587,491,400	0	0	0	0	0
処分後残高	432,717,676,268	818,437,880	151,127,872	0	0	969,565,752
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0
積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	432,717,676,268	818,437,880	151,127,872	0	0	969,565,752

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
建設改良積立金	貸付資金積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
72,667,003,364	3,842,750,140	△ 665,494,682	75,844,258,822	502,944,009,442
0	0	△6,587,491,400	△6,587,491,400	0
0	0	△6,587,491,400	△6,587,491,400	0
0	0	△6,587,491,400	△6,587,491,400	0
72,667,003,364	3,842,750,140	△7,252,986,082	69,256,767,422	502,944,009,442
△5,150,073,001	0	5,427,784,236	277,711,235	277,711,235
△5,150,073,001	0	0	△5,150,073,001	△5,150,073,001
0	0	5,150,073,001	5,150,073,001	5,150,073,001
0	0	0	0	0
0	0	277,711,235	277,711,235	277,711,235
67,516,930,363	3,842,750,140	△1,825,201,846	69,534,478,657	503,221,720,677

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) ×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	277,711,235	△ 1,824,206,039	2,101,917,274	△ 115.2
減価償却費等	5,170,412,048	5,316,477,008	△ 146,064,960	△ 2.7
引当金の増減額 (△は減少)	8,074,058	3,379,284,112	△ 3,371,210,054	△ 99.8
長期前受金戻入額	△ 791,409,176	△ 813,661,042	22,251,866	△ 2.7
受取利息及び配当金	△ 182,581,138	△ 160,990,313	△ 21,590,825	13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	172,313,376	218,071,018	△ 45,757,642	△ 21.0
未収金の増減額 (△は増加)	1,029,385,820	1,077,954,703	△ 48,568,883	△ 4.5
未払金の増減額 (△は減少)	1,537,928,735	△ 168,557,821	1,706,486,556	△ -
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 7,067,634,993	△ 1,963,890,587	△ 5,103,744,406	259.9
その他負債の増減額 (△は減少)	5,195,036,641	2,073,275,752	3,121,760,889	150.6
小計	5,349,236,606	7,133,756,791	△ 1,784,520,185	△ 25.0
利息及び配当金の受取額	195,300,319	164,444,734	30,855,585	18.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 172,313,376	△ 218,071,018	45,757,642	△ 21.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,372,223,549	7,080,130,507	△ 1,707,906,958	△ 24.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△71,181,990,127	△ 79,314,117,177	8,132,127,050	△ 10.3
国庫補助金による収入	14,560,390,000	5,869,286,000	8,691,104,000	148.1
その他資本収入	170,373,118	369,656,657	△ 199,283,539	△ 53.9
その他資本支出	0	0	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,451,227,009	△ 73,075,174,520	16,623,947,511	△ 22.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	98,066,000,000	36,010,000,000	62,056,000,000	172.3
企業債の償還による支出	△14,554,000,000	△ 3,226,000,000	△11,328,000,000	351.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,512,000,000	32,784,000,000	50,728,000,000	154.7
資金増減額	32,432,996,540	△ 33,211,044,013	65,644,040,553	△ 197.7
資金期首残高	132,260,669,754	165,471,713,767	△33,211,044,013	△ 20.1
資金期末残高	164,693,666,294	132,260,669,754	32,432,996,540	24.5